



新潟市議会 令和4年 (会期)

### 12月定例会

2022年12月5日  
12月23日

### 12月補正予算

12月補正予算

85億9,449万円

補正後の予算総額

4,245億578万円

#### 〈主な事業概要〉

**子育て支援** 出産・子育て応援事業 6億3,200万円

令和4年4月以降に妊娠や出生の届出を行った妊婦等に対し伴走型相談支援を実施し、各届出後にそれぞれ5万円の経済的支援を行います

**子育て支援** 男性の育児休業取得奨励金 1,140万円

働き方の変化を背景に、引き続き男性の育児休業取得者の増加が見込まれるため、不足分を増額いたします

**子育て支援** 物価高騰に対応した就学援助事業 6,700万円

就学援助対象世帯に、今年度に限り階層に関わらず一律5,000円を追加支給し、新入学を迎える小学1年生・中学1年生の学用品費にも5,000円上乗せ支給をいたします

**子ども支援** 送迎車両安全装置設置事業 6,898万円

送迎車両における子どもの置き去り防止のため、ブザーなどの安全装置の設置を進めます

**人材育成支援** 新規採用活動支援事業 2,000万円

市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、ウェブサイトを通じて魅力を発信する企業や、インターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援します

**経済対策** デジタル技術活用促進補助金 8,000万円

市内中小企業がデジタル化により新規事業に取り組む場合、その経費の一部を支援します

**経済対策** GX実証支援補助金 2,000万円

脱炭素社会における新規事業創出を後押しするため、市内で新たにGX実証事業に取り組む事業者を支援します

**経済対策** MICE誘致補助金 6,600万円

コンベンション開催補助金の拡充を継続することで経済波及効果の大きいMICE誘致を積極的に推進します

**移住支援** 移住促進特別支援金 7,800万円

令和5年度からは移住要件を3大都市圏に拡大するとともに、体験居住についてより活用しやすい制度に変更します

**農業支援** 農地の受け手拡大支援金事業 4,700万円

担い手への農地集積・集約化を更に推進するため、農地集積に取り組む農地の受け手(借り手)を支援します

**農業支援** にいがたを贈ろう! 農水産物産地直送支援事業 3,500万円

好評につき、予算を増額し、コメを含む本市農水産物の売上向上と市内内外への魅力の発信を図ります

**農業支援** 畜産飼料価格高騰対策事業 2,900万円

配合飼料価格の高騰により、畜産農家の経営が厳しい状況になっていることから、酪農家の負担を軽減し、経営維持を図ります

**その他** 屈折検査導入事業 600万円

弱視の原因となる遠視や乱視などの屈折異常を早期に発見・治療するため、3歳児健診時の屈折検査導入に向けた体制を整備します

**その他** 道路橋梁新設改良・維持補修事業 9億9,740万円

橋梁の改良や修繕、通学路の安全確保を進めます

**その他** 公園整備事業 6,400万円

老朽化した公園遊具の更新を行います

この他、事業の発注時期を平準化するために(春先から工事ができるように)、令和5年債務負担行為(50億7,810万円分)を可決しました

令和4年 9月12日 令和4年9月

### 定例会 一般質問

#### 持続可能な除雪体制の構築を!

田村要介の質問

特別交付税では、政令指定都市特有の算定方式が採用されており、一般都市と比較して厳しい割落としがなされていたということが、除雪経費不足の大きな問題の一因ではあったが、近年の気候変動による極端な気象もあいまって、平成23年、29年、令和2年度の3回にわたり本市の除雪体制を大幅に超える豪雪となり、本市の財政に大きな影を落とした。そこで積雪度級地の見直しに至る経緯とその経過について市長の認識を問う

#### 解説 積雪度級地の見直しについて

今年度は10年ぶりに、いわゆる寒冷地補正の基となる積雪度級地の見直しが行われ、本市は今までの級地がワンランク引き上げられました。これにより本市の除排雪経費に対する普通交付税額が約10億円増額され、大幅に不足していた除排雪経費が全額賄える見込みとなりました。除雪予算、今年度から10年、約100億円近くの予算枠が確保されたこととなります。9月議会にて、この成果と今後について、市長に質問を行いました



#### 中原市長の答弁



これまで本市は、大雪が降るたびに多額の除排雪経費や、それに係る財源の問題が課題として突きつけられてきた。そのため国に対し、あらゆる機会を捉えて積雪に係る本市の実情を説明し、国庫補助金や地方交付税の拡充について要望してきたが、昨年12月定例会では全会一致で持続可能な除雪体制の構築を求める意見書を採択いただき、議員の皆さまからも強力な後押しをいただいた。このたびの10年ぶりとなる積雪度級地見直しにおいて、これまでの1級地から2級地へ引き上げられることとなり、普通交付税による安定的な財源を一定程度確保することができた

#### 田村の返答

4月に国より級地1級、ゼロ回答の内示も行われていたようである。しかし、我々だけでなく、市長を先頭に担当課や職員からも様々な資料を作成いただき、再度訴えていただいた。それぞれの力を結集させて、みんなの総合力で、オール新潟で訴えを通した成果と評価する

〈積雪度級地の見直しについて〉

田村要介の質問

級地の見直しが行われると、その新しい級地を使って算定している固定資産税の評価額が変動するということで、交付税措置額と固定資産税の予測について、この級地の変動によってどのような影響が生ずることが予測されているのか

中原市長の答弁

積雪度級地の見直しにより、普通交付税の基準財政需要額が10億円程度増加するが、一方税収面では固定資産税及び都市計画税において約6.8億円の減少が見込まれる。これに伴い普通交付税の基準財政収入額も減少するため、歳入への影響額としては最大で約1.9億円の減と試算している

田村の返答

裏を返せば、年間6.8億円分の木造家屋の所有者の固定資産税が、そして都市計画税が減税され、市民に還元される。合わせて年間約16.8億円の効果が期待されるということ。大いに市民にこのことを説明していただきたい

田村要介の質問

近年多発する豪雪に対応するために、さらに持続可能な除排雪に向けた取り組みについて継続させなければならないと思うが、市長の見解を問う

中原市長の答弁

令和3年1月の異常降雪における除雪対応について、有識者や関係団体で構成される除雪体制等検証会議で検証を行ってきた。今年7月には、最終提言として除排雪作業の効率化、市民広報の積極的な展開、PDCAサイクルの構築に関する3つの提言をいただいたところである。

今後は、この提言を踏まえ、毎年の道路除雪計画に反映させ、持続可能な除雪体制の確保に取り組む。あわせて、道路除雪に関する補助金等の総額確保や財政支援の拡充について、引き続き国への要望を行っていく



■ 企業誘致・事業用地の拡充について

① 8つの新たな工業団地の現況について

田村要介の質問

8つの新たな工業団地への企業誘致についての現状、課題について説明されたい

経済部長の答弁

全ての工業団地において、今年度末までに造成工事をおおむね完了する予定であり、開発面積約70ha、うち分譲用地の約60haのうちの約7割が売却済み、もしくは内定済みである。そのうち既に2社が操業した。この多くが市内企業の新設、増設であることから、今後も市外企業の誘致について、PRに努めていきたい



② 市外企業への補助制度について

田村要介の質問

不動産業者へのヒアリングでは、市外企業についても引き合い、問い合わせは幾つか来ており、全く動かなかった状況を既に脱しているとのことである。彼らが求めているのは涵養な補助制度の拡充であり、例えば関連・子会社などへの補助適用や卸売り業への補助拡大などが求められている。広く構え、事業の多様化に呼応できる制度を適宜用意すること、これが重要であると考えているが如何か

経済部長の答弁

我々も様々な事業者から意見を頂戴しており、4月には子会社要件についても法人の支配的関係が明確な場合においては補助の対象とするよう改正を行った。また、現状は製造業・物流業が対象であるが、卸売り業についても改めて精査したうえで検討をしていく

③ 「にいがた2km」への企業誘致について

田村要介の質問

IT関連企業の誘致は、中原市長の肝いりの施策であるが、駅周の開発の全容が見えてくる中で、駅前ビルの再開発の動きも活性化している。このにいがた2kmの再開発の流れの中で、企業誘致という観点からはどのような進捗を見せているのか、現状を問う

経済部長の答弁

昨年度、本市へ進出したIT関連企業8社のうち、6社がにいがた2kmエリア圏内へ拠点を開設した。今年度(9月現在)進出2社、相談中11社であり、過去最多を上回る見込みである。これは2つの新設した支援制度\*の相乗効果が表れたものと判断している

※企業立地促進補助金、スマートビル建設促進補助金

④ 新たな事業用地の必要性について

田村要介の質問

先行した8つの工業団地には、約7割程度用途がついているとのことであったが、また用地不足に陥ることが見えているのではないかと。単に工業団地をいっぱい作れとは言わないが、現状を検証し、目的をはっきりさせたいと。多様なタネ地、新たな事業用地を早急に検討しなければならないと考えるが如何か

経済部長の答弁

工業用地の創出を柱とする現行の企業立地プランが今年度末に終期を迎えることから、現在ポストコロナを見据え、企業立地ビジョンの策定を進めている。この中で、現在市内外企業への需要調査を行っており、市内、近県、首都圏の製造、物流業へアンケートを行っているところである。立地ニーズの詳細な把握に努め、将来的な工業用地の在り方を検討し、用地の確保を図っていく

令和4年 11月14日 ▶ 11月15日

▶ 農業活性化調査 特別委員会 行政視察報告

1日目 ソーラーファームについて  
ファームクラブ中里農場(群馬県高崎市)



2日目 観光農園の運営と循環型サステナブル農業について  
ただかね農園(埼玉県秩父市)



群馬のファームクラブ中里農場は、ハウスや広大な敷地に設置した太陽光発電から得る売電を支えとし、今では生産、加工、物流、販売までトータルで事業を回す一大グループとなっている。事業の多角化を行いながら、稼げる循環型農業をどんどん模索し、実践し続けているスキームは大変参考となった。

埼玉県秩父市のただかね農園では、地元の農産物を有効に使い、有機肥料として活用するなど、これも循環型農業を実践して、いちごやワインを生産し販売を行っていました。今では秩父観光を支える重要な地域産業です。

☀ Check!!

稼げる農業と簡単に言うが、地域の特性をよく理解したうえで、創意工夫を凝らし、各々が上手に補助金を活用しながら、持続可能な農業のスタイルを模索していた。観光農園のありがたなど、大変に参考となる視察であった



田村要介事務所  
お困りことはお気軽にご相談ください

〒950-2162  
新潟市西区五十嵐中島4-23-8  
TEL/025-378-0592 FAX/025-378-0598



※ご不明な点は事務所までご連絡ください ※この市政報告書は政務活動費により作成しております